

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 武 田 聡

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 武 田 聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	13,217,842	13,365,948	4,877,828	5,406,012	17,055,168
経常利益 (千円)	1,527,965	1,743,760	48,451	737,564	1,600,492
四半期(当期)純利益 (千円)	919,353	1,004,255	25,525	414,973	920,391
純資産額 (千円)			38,108,434	38,705,663	38,161,563
総資産額 (千円)			43,632,035	46,071,729	43,786,871
1株当たり純資産額 (円)			1,412.23	1,434.36	1,414.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.69	37.22	0.95	15.38	33.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			87.3	84.0	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,138,394	1,564,877			2,362,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,585	820,511			1,046,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,463,037	497,560			1,451,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,835,681	5,702,390	5,479,681
従業員数 (名)			331	337	328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	337(35)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	269(30)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	2,871,969	
商社事業		
不動産賃貸事業		
その他		
合計	2,871,969	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	3,901,349	
商社事業	1,096,717	
不動産賃貸事業	274,509	
その他	133,435	
合計	5,406,012	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	648,964	13.3	829,420	15.3

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向輸出の増加や企業収益改善の兆しなど景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、「東日本大震災」による社会インフラやサプライチェーン（供給連鎖管理）への深刻な被害に加え、「福島原発事故」による放射能汚染への不安、電力供給不足や風評被害などにより、先行きを見通せない状況となっております。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着化や流通在庫圧縮により需要が低調に推移する中、昨年より導入された春肥、秋肥毎に価格を見直す年2期制により農家は価格動向に敏感となり、各社の競争は激化しております。これに加え、「東日本大震災」及び「福島原発事故」による農産物の生産や需要動向に及ぼす影響が懸念されています。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、弾力的な価格対応により受注の拡大に努めてまいりました。

商社事業におきましては、取扱商品の国際市況と国内需要動向等を注視しつつ、受注の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門毎に収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は54億6百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比161.3%増）、経常利益は7億37百万円（前年同期は48百万円）、四半期純利益は4億14百万円（前年同期は25百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ22億84百万円増加し460億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億56百万円、有価証券が17億90百万円、たな卸資産が4億4百万円、現金及び預金が2億22百万円増加したことや、投資有価証券が12億9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し73億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億57百万円、未払法人税等が2億92百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が5億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加し387億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末87.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により10億4百万円増加し、配当金の支払いにより4億85百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し231億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億89百万円増加し57億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億70百万円（前年同四半期連結会計期間は4億46百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が8億41百万円、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加から売上債権の増加を差し引いた資金の増加が1億86百万円ありましたが、法人税等の支払により2億45百万円資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億86百万円（前年同四半期連結会計期間は3億98百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が21億50百万円、債券等の償還及び売却等による収入が20億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億69百万円（前年同四半期連結会計期間は2億24百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15,542千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社A.1から平成23年5月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年5月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社A.1	名古屋市港区大手町四丁目2番3号	1,790	6.13
計		1,790	6.13

なお、第2四半期会計期間末において大株主であったワタカネ商事株式会社は、平成23年5月2日に渡辺商事株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,980,700	269,807	
単元未満株式	普通株式 3,935		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		269,807	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,217,100		2,217,100	7.59
計		2,217,100		2,217,100	7.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,217,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は7.59%であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	445	435	432	478	519	500	462	450	460
最低(円)	411	416	416	430	455	380	430	435	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,702,390	5,479,681
受取手形及び売掛金	6,212,596	4,756,398
有価証券	5,189,661	3,398,787
商品及び製品	2,338,605	2,310,830
仕掛品	229,001	348,926
原材料及び貯蔵品	2,199,361	1,703,130
その他	479,559	440,436
貸倒引当金	2,933	3,432
流動資産合計	22,348,244	18,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,630,634	4,866,226
土地	13,692,424	13,692,431
その他(純額)	505,648	595,511
有形固定資産合計	18,828,707	19,154,169
無形固定資産		
のれん	3,144	-
その他	614,149	651,727
無形固定資産合計	617,294	651,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,279,834	4,488,944
その他	1,003,249	1,063,668
貸倒引当金	5,599	6,398
投資その他の資産合計	4,277,484	5,546,215
固定資産合計	23,723,485	25,352,111
資産合計	46,071,729	43,786,871

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901,957	1,144,295
短期借入金	-	11,813
未払法人税等	413,276	120,411
賞与引当金	112,971	216,163
役員賞与引当金	-	15,000
その他	2,020,121	2,063,814
流動負債合計	5,448,328	3,571,498
固定負債		
退職給付引当金	26,515	31,230
役員退職慰労引当金	203,563	216,475
その他	1,687,658	1,806,103
固定負債合計	1,917,738	2,053,809
負債合計	7,366,066	5,625,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,108,921	22,590,389
自己株式	1,099,958	1,099,935
株主資本合計	38,520,393	38,001,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,270	159,678
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	185,270	159,678
純資産合計	38,705,663	38,161,563
負債純資産合計	46,071,729	43,786,871

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,217,842	13,365,948
売上原価	10,155,596	10,238,766
売上総利益	3,062,246	3,127,182
販売費及び一般管理費	1,528,684	1,564,768
営業利益	1,533,561	1,562,413
営業外収益		
受取利息	65,863	44,071
受取配当金	23,802	33,775
持分法による投資利益	38,978	55,526
為替差益	48,969	25,051
その他	63,307	59,218
営業外収益合計	240,923	217,643
営業外費用		
支払利息	44	39
デリバティブ評価損	244,298	31,925
その他	2,176	4,331
営業外費用合計	246,519	36,295
経常利益	1,527,965	1,743,760
特別利益		
固定資産売却益	1,655	825
投資有価証券売却益	15,283	1,810
退職給付制度一部終了益	-	74,928
その他	122	744
特別利益合計	17,060	78,309
特別損失		
固定資産売却損	2,601	14,563
固定資産廃棄損	6,237	6,069
テナント移転補償費	-	107,455
その他	-	324
特別損失合計	8,839	128,413
税金等調整前四半期純利益	1,536,186	1,693,656
法人税、住民税及び事業税	503,963	666,877
法人税等調整額	112,869	22,524
法人税等合計	616,833	689,401
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,004,255
四半期純利益	919,353	1,004,255

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,877,828	5,406,012
売上原価	4,100,141	4,174,259
売上総利益	777,687	1,231,753
販売費及び一般管理費	510,424	533,266
営業利益	267,262	698,487
営業外収益		
受取利息	19,055	13,762
受取配当金	12,303	18,113
為替差益	28,047	17,284
その他	21,647	14,917
営業外収益合計	81,054	64,077
営業外費用		
支払利息	20	37
デリバティブ評価損	289,652	14,471
持分法による投資損失	9,529	9,859
その他	662	631
営業外費用合計	299,865	24,999
経常利益	48,451	737,564
特別利益		
固定資産売却益	363	336
投資有価証券売却益	10,483	-
その他	430	-
特別利益合計	11,276	336
特別損失		
固定資産売却損	73	11
固定資産廃棄損	4,631	4,651
テナント移転補償費	-	29,089
その他	-	324
特別損失合計	4,705	34,077
税金等調整前四半期純利益	55,023	703,824
法人税、住民税及び事業税	15,001	326,334
法人税等調整額	14,496	37,483
法人税等合計	29,498	288,850
少数株主損益調整前四半期純利益	-	414,973
四半期純利益	25,525	414,973

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,536,186	1,693,656
減価償却費	407,412	410,276
のれん償却額	-	3,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,556	1,298
賞与引当金の増減額(は減少)	103,642	103,191
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,500	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,015	4,714
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,135	12,912
受取利息及び受取配当金	89,666	77,846
支払利息	44	39
持分法による投資損益(は益)	38,978	55,526
投資有価証券売却損益(は益)	15,283	1,810
売上債権の増減額(は増加)	1,180,914	1,495,170
たな卸資産の増減額(は増加)	1,088,926	404,080
仕入債務の増減額(は減少)	98,098	1,757,662
前受金の増減額(は減少)	22,920	12,522
その他	421,468	59,227
小計	2,088,905	1,739,933
利息及び配当金の受取額	74,521	72,838
利息の支払額	44	39
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,024,989	247,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,394	1,564,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,799,529	6,085,443
有価証券の売却及び償還による収入	4,076,858	5,028,901
有形固定資産の取得による支出	617,977	73,422
有形固定資産の売却による収入	6,498	202,748
投資有価証券の取得による支出	1,676,459	302,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	567,383	323,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	79,203
貸付けによる支出	-	100,640
保険積立金の積立による支出	2,081	45,976
保険積立金の払戻による収入	-	140,088
その他	11,277	13,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,585	820,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	11,813
自己株式の取得による支出	901,244	23
配当金の支払額	561,793	485,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,037	497,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	24,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,624	222,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,618,306	5,479,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,835,681	5,702,390

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった中菱肥料㈱を連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日を同社の第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)とみなしているため、同社の損益計算書は平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 300千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
退職給付引当金	
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として74,928千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,085,159千円	有形固定資産の減価償却累計額 14,777,526千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 448,077千円	給与賃金 444,941千円
賞与引当金繰入額 147,660	賞与引当金繰入額 156,346
役員退職慰労引当金繰入額 14,860	役員退職慰労引当金繰入額 23,588
退職給付費用 18,729	退職給付費用 29,738
貸倒引当金繰入額 4,556	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 153,406千円	給与賃金 151,323千円
賞与引当金繰入額 42,508	賞与引当金繰入額 53,057
役員退職慰労引当金繰入額 5,075	役員退職慰労引当金繰入額 4,500
退職給付費用 6,224	退職給付費用 8,665
	貸倒引当金繰入額 770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,835,681千円	現金及び預金勘定 5,702,390千円
現金及び現金同等物 4,835,681	現金及び現金同等物 5,702,390

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日  
至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,217,144

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 定時株主総会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,446,528	432,888	998,411	4,877,828	( )	4,877,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		56,067		56,067	(56,067)	
計	3,446,528	488,955	998,411	4,933,896	(56,067)	4,877,828
営業利益	152,446	175,571	62,398	390,417	(123,154)	267,262

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,647,737	1,222,348	2,347,756	13,217,842	( )	13,217,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		165,984		165,984	(165,984)	
計	9,647,737	1,388,332	2,347,756	13,383,826	(165,984)	13,217,842
営業利益	1,188,103	481,599	216,639	1,886,342	(352,780)	1,533,561

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,348,338	2,764,132	865,534	12,978,006	387,942	13,365,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,748	30,452	68,344	102,545	140,275	242,821
計	9,352,087	2,794,585	933,879	13,080,552	528,217	13,608,770
セグメント利益	1,238,777	230,762	443,195	1,912,734	97,201	2,009,936

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,901,349	1,096,717	274,509	5,272,577	133,435	5,406,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,584	11,141	22,821	36,547	51,005	87,552
計	3,903,933	1,107,859	297,331	5,309,124	184,441	5,493,565
セグメント利益	592,961	82,233	133,345	808,540	39,484	848,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,912,734
「その他」の区分の利益	97,201
セグメント間取引消去	11,625
のれんの償却額	3,144
全社費用(注)	454,197
その他の調整額	1,806
四半期連結損益計算書の営業利益	1,562,413

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	808,540
「その他」の区分の利益	39,484
セグメント間取引消去	3,685
のれんの償却額	1,572
全社費用(注)	150,800
その他の調整額	851
四半期連結損益計算書の営業利益	698,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
支払手形及び買掛金	2,901,957	2,901,957		(注)

(注) これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1,434円36銭	1,414円20銭

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 32円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 37円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	919,353	1,004,255
普通株式に係る四半期純利益(千円)	919,353	1,004,255
普通株式の期中平均株式数(株)	28,122,077	26,984,618

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 0円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 15円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,525	414,973
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,525	414,973
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,705	26,984,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年4月27日開催の取締役会において、第60期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 269,845千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月1日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

日東エフシー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

日東エフシー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。